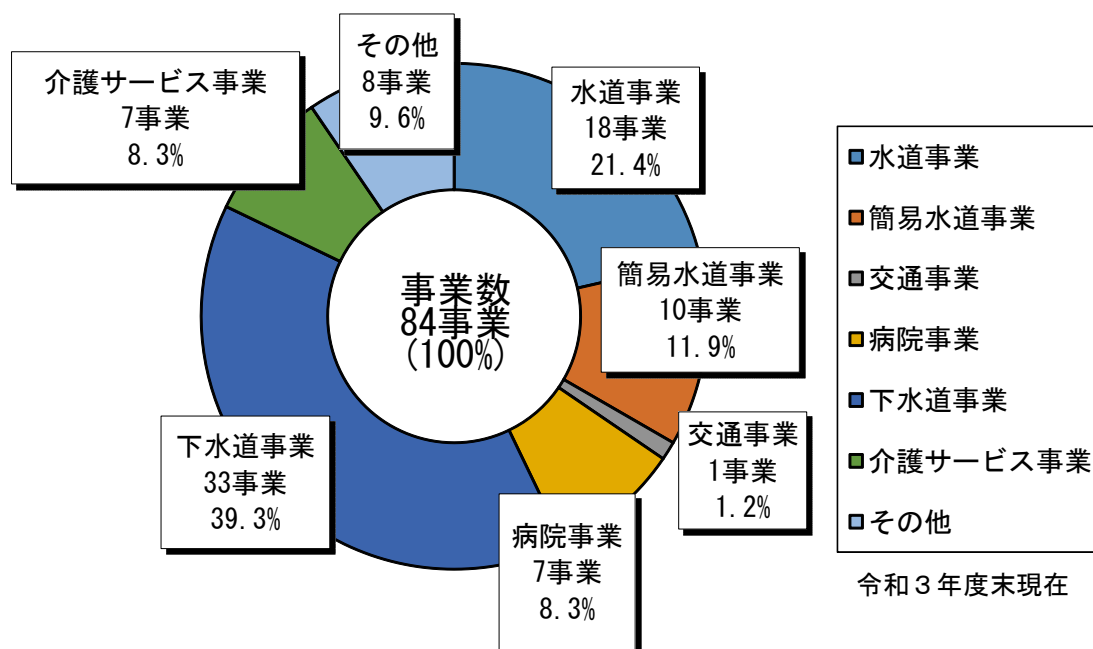


令和3年度 地方公営企業会計決算の概要

1. 事業数

事業数は、令和3年度末現在84事業で前年度末と比べ1事業増加している。
内訳は、簡易水道事業で1事業増となっている。
地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は48事業で、
同法の適用を受けない法非適用企業は36事業となっている。
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、
病院事業、介護サービス事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

事業	平成 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道事業	19	19	19	19	18	18	18	18	18	0
簡易水道事業	14	14	14	14	11	11	10	9	10	1
交通事業	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0
病院事業	7	7	7	7	7	7	7	7	7	0
下水道事業	33	33	33	33	32	32	33	33	33	0
介護サービス事業	9	9	9	8	8	7	7	7	7	0
その他	9	9	10	9	9	9	8	8	8	0
合 計	93	93	93	91	86	85	84	83	84	1

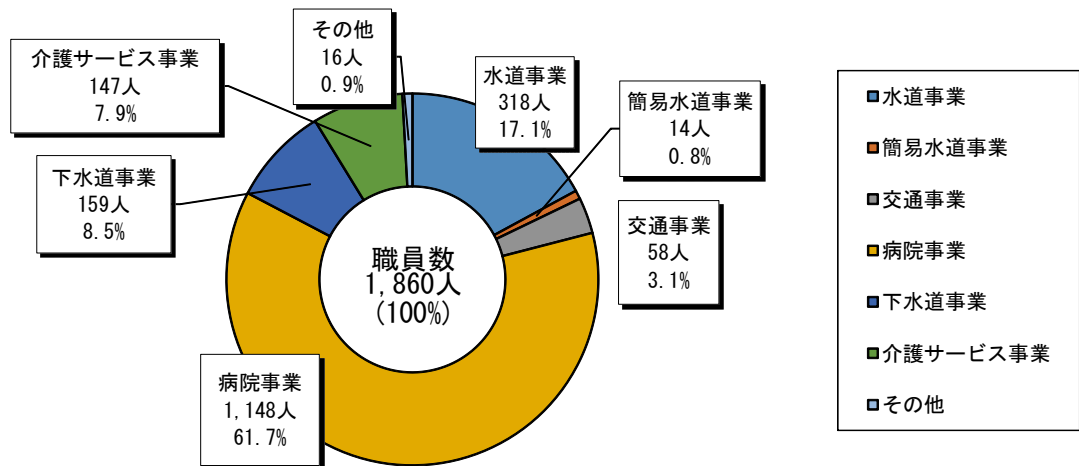
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数は、令和3年度末現在、1,860人で、前年度末に比べて15人、0.8%減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■ 地方公営企業の職員数の状況



■ 地方公営企業の職員数の推移

事業	年度	平成 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道事業		333	334	325	308	319	311	305	325	318	▲7
簡易水道事業		29	28	27	28	12	11	14	12	14	2
交通事業		95	90	75	72	69	68	65	61	58	▲3
病院事業		829	827	818	837	842	843	855	1,157	1,148	▲9
下水道事業		156	147	148	144	142	141	150	160	159	▲1
介護サービス事業		142	98	99	97	93	93	98	145	147	2
その他		14	14	14	13	14	14	13	15	16	1
合計		1,598	1,538	1,506	1,499	1,491	1,481	1,500	1,875	1,860	▲15

(注) 職員数の計上は次のとおりとした。

令和元年度まで：臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数

令和2年度以降：「常勤職員」、「任期付職員」、「再任用職員」、「パートタイム会計年度任用職員」及び「フルタイム会計年度任用職員」

3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、54,414百万円で、前年度より2,054百万円、3.9%の増加となっている。

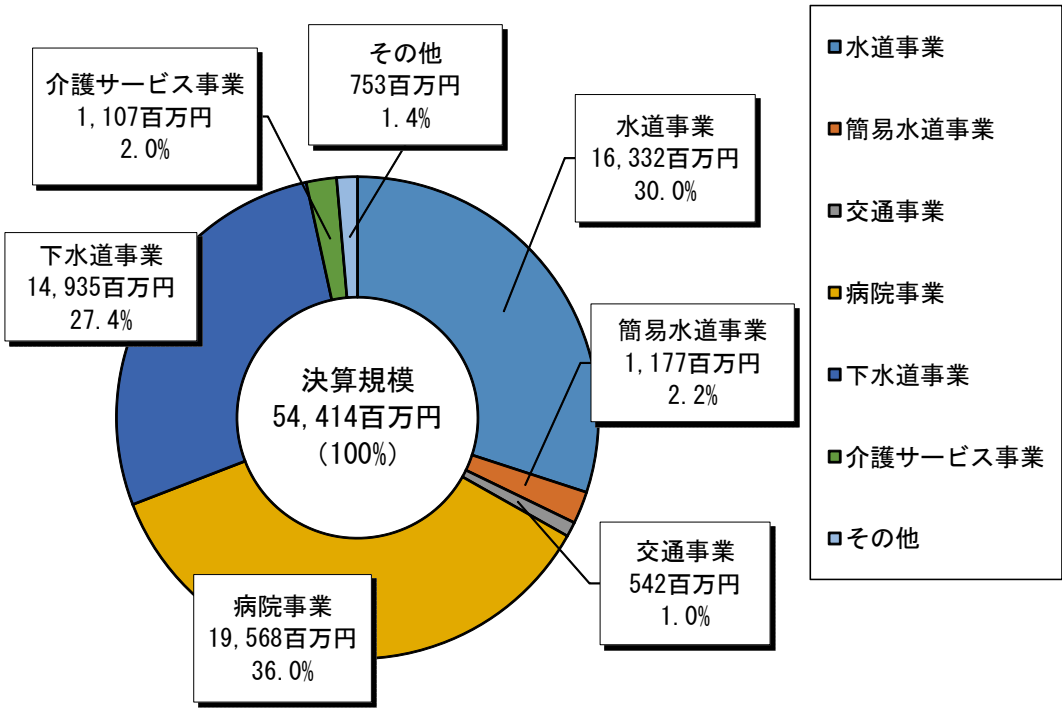
また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の93.4%を占めている。

- ・ 法適用企業

49,649百万円（対前年度 +2,351百万円 +5.0%）
- ・ 法非適用企業

4,765百万円（対前年度 ▲297百万円 ▲5.9%）

■地方公営企業の決算規模の状況



■地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、％)																		
区分 年度	決 算 規 模									対前年度増減率								
	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	対前年度比較 (B)－(A)	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度		
事業							(A)	(B)										
水 道 事 業	17,119	15,521	15,155	15,266	15,414	16,724	16,921	16,332	▲ 589	▲ 9.3	▲ 2.4	0.7	1.0	8.5	1.2	▲ 3.5		
簡 易 水 道 事 業	2,353	2,239	2,691	1,836	1,232	1,407	940	1,177	237	▲ 4.8	20.2	▲ 31.8	▲ 32.9	14.2	▲ 33.2	25.2		
交 通 事 業	1,795	748	685	688	603	644	603	542	▲ 61	▲ 58.3	▲ 8.4	0.4	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 10.1		
病 院 事 業	19,598	19,354	16,826	16,505	17,450	17,203	18,643	19,568	925	▲ 1.2	▲ 13.1	▲ 1.9	5.7	▲ 1.4	8.4	5.0		
下 水 道 事 業	14,356	13,593	13,694	13,998	13,869	13,489	13,379	14,935	1,556	▲ 5.3	0.7	2.2	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	11.6		
介護サービス事業	1,635	1,724	1,344	1,501	1,070	1,133	1,115	1,107	▲ 8	5.4	▲ 22.0	11.7	▲ 20.7	5.9	▲ 1.6	▲ 0.7		
そ の 他	1,134	1,378	1,195	925	843	854	759	753	▲ 6	21.5	▲ 13.3	▲ 22.6	▲ 8.9	1.3	▲ 11.1	▲ 0.8		
合 計	57,990	54,557	51,590	50,719	50,541	51,454	52,360	54,414	2,054	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.4	1.8	1.8	3.9		

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。
法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、4,760百万円の黒字となっている。

なお、84事業のうち、黒字は75事業と全体の89.3%（黒字額：5,136百万円）であり、赤字は9事業と全体の10.7%（赤字額：376百万円）となっている。

また、事業別にみると、水道事業、交通事業、工業用水道事業、簡易水道事業（法非適）、病院事業、下水道事業、介護サービス事業、市場事業（法適）、駐車場事業、電気事業及び観光施設事業（法非適）で黒字となっており、簡易水道事業（法適）及び観光施設事業（法適）で赤字となっている。

- ・ 法適用企業

収支額

4,263百万円

（対前年度

+1,413百万円）
- ・ 法非適用企業

収支額

497百万円

（対前年度

▲11百万円）

【補足説明】

赤字を計上した9事業の内訳

- ・ 水道事業

1事業（三好市）
- ・ 簡易水道事業（法適）

2事業（阿南市、牟岐町）
- ・ 簡易水道事業（法非適）

1事業（勝浦町）
- ・ 病院事業

2事業（美波町、海陽町）
- ・ 観光施設（索道）事業

1事業（徳島市）
- ・ 下水道（公共下水道）事業

1事業（徳島市）
- ・ 下水道（特定環境保全公共下水道）事業

1事業（美馬市）

■地方公営企業全体の経営状況

年度		令和2年度(A)			令和3年度(B)			(単位:事業数、百万円)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
区分	黒字事業数	34 (75.6%)	38 (100.0%)	72 (86.7%)	40 (83.3%)	35 (97.2%)	75 (89.3%)	6	▲3	3
	黒字額	3,259	508	3,767	4,598	538	5,136	1,339	30	1,369
	赤字事業数	11 (24.4%)	0 (0.0%)	11 (13.3%)	8 (16.7%)	1 (2.8%)	9 (10.7%)	▲3	1	▲2
	赤字額	▲409	0	▲409	▲335	▲41	▲376	74	▲41	33
総事業数		45	38	83	48	36	84	3	▲2	1
収支		2,850	508	3,358	4,263	497	4,760	1,413	▲11	1,402

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く）に対する割合。

■地方公営企業全体の経営状況（事業別総収支額）

区分		法適用			法非適用			(単位:百万円)		
		令和2年度	令和3年度	差引	令和2年度	令和3年度	差引	令和2年度	令和3年度	差引
事業	年度	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)
水 道 事 業		2,182	1,930	▲252				2,182	1,930	▲252
簡 易 水 道 事 業		2	▲12	▲14	159	120	▲39	161	108	▲53
交 通 事 業		▲6	25	31				▲6	25	31
病 院 事 業		593	2,029	1,436				593	2,029	1,436
下 水 道 事 業		13	221	208	149	171	22	162	392	230
介 護 サ ー ビ ス 事 業					198	204	6	198	204	6
そ の 他		66	70	4	2	2	0	68	72	4
合 計		2,850	4,263	1,413	508	497	▲11	3,358	4,760	1,402

- (注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【主な事業の経営状況等】

（１）水道事業の状況

純損益は１，９３０百万円の黒字であり、前年度より黒字額が２５２百万円減少している。
主な要因は、阿南市の営業収益の減や、吉野川市の営業費用の増である。

経常収益は１３，９５６百万円（対前年度 ▲３７１百万円、▲２．６％）、
経常費用は１２，００４百万円（対前年度 ▲１４７百万円、▲１．２％）であり、
差引の経常収支は１，９５２百万円の黒字（対前年度 ▲２２４百万円、▲１０．３％）
となっている。

（２）交通事業の状況

純損益は、２５百万円の黒字であり、前年度より３１百万円増加している。
当該事業は徳島市の事業であり、主な要因は営業費用の減である。

経常収益は５５５百万円（対前年度 ▲４２百万円、▲７．０％）、経常費用は
５３９百万円（対前年度 ▲６４百万円、▲１０．６％）であり、差引の経常収支は
１６百万円の黒字（対前年度 ＋２２百万円、＋３６６．７％）となっている。

（３）病院事業の状況

純損益は、２，０２９百万円の黒字であり、前年度より黒字額が１，４３６百万円増加し
ている。
主な要因は、医業外収益の増である。

経常収益は１９，２０７百万円（対前年度 ＋１，６４３百万円、＋９．４％）、
経常費用は１７，２１５百万円（対前年度 ＋２６４百万円、＋１．６％）であり、
差引の経常収支は１，９９２百万円の黒字（対前年度 ＋１，３７９百万円、
＋２２５．０％）となっている。

（４）下水道事業の状況

収支額は、３９２百万円の黒字であり、前年度より黒字額が２３０百万円増加している。
主な要因は、阿南市の営業費用の減である。

収益的収支では、８５７百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が
９０百万円、９．５％減少している。

（５）観光施設事業の状況

収支額は、５５百万円の赤字であり、前年度より赤字額が１５百万円増加している。

（６）と畜場事業の状況

当該事業は徳島市の事業であり、一般会計からの繰入れ等を行った結果、
実質収支は黒字（収支はゼロ）となっている。

■参考：経常収支等の状況

(単位:百万円)

事業 区分 年度	2年度			3年度			差引(3年度－2年度)		
	経常収益 (総収益) (A)	経常費用 (総費用) (B)	経常収支 (収支差引) (A)－(B)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)－(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水 道 事 業	14,327	12,151	2,176	13,956	12,004	1,952	▲ 371	▲ 147	▲ 224
簡 易 水 道 事 業	531	443	88	552	493	59	21	50	▲ 29
交 通 事 業	597	603	▲ 6	555	539	16	▲ 42	▲ 64	22
病 院 事 業	17,564	16,951	613	19,207	17,215	1,992	1,643	264	1,379
下 水 道 事 業	10,158	9,211	947	9,902	9,045	857	▲ 256	▲ 166	▲ 90
介護サービス事業	1,136	1,073	63	1,079	1,073	6	▲ 57	0	▲ 57
そ の 他	871	810	61	882	814	68	11	4	7
合 計	45,184	41,242	3,942	46,133	41,183	4,950	949	▲ 59	1,008

(注) 法適用企業にあっては経常収益(営業収益＋営業外収益)・経常費用(営業費用＋営業外費用)、法非適用企業にあっては総収益・総費用の数値である。

5. 料金収入

料金収入は、28,255百万円で、前年度に比べて174百万円、0.6%減少している。簡易水道事業、下水道事業及び介護サービス事業は増加しているが、水道事業、交通事業及び病院事業は減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の85.7%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で61.0%となっており、水道事業が85.3%と最も高く、一方、下水道事業が23.5%と最も低くなっている。

・法適用企業 26,760百万円（対前年度 ▲136百万円 ▲0.5%）
 ・法非適用企業 1,495百万円（対前年度 ▲38百万円 ▲2.5%）

【補足説明】

・下水道事業 法適用 1,912百万円（対前年度 +111百万円 +6.2%）
 法非適用 422百万円（対前年度 ▲70百万円 ▲14.2%）

主な要因は、松茂町の法非適用下水道事業（計2事業）の法適化である。

■地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用			法非適用			合計		
	令和 2年度 (A)	令和 3年度 (B)	差引 (B)-(A)	令和 2年度 (C)	令和 3年度 (D)	差引 (D)-(C)	令和 2年度 (E)	令和 3年度 (F)	差引 (F)-(E)
事業									
水道事業	11,930 (83.2%)	11,923 (85.3%)	▲7	-	-	-	11,930 (83.2%)	11,923 (85.3%)	▲7
簡易水道事業	88 (56.4%)	88 (53.0%)	0	266 (70.9%)	291 (75.4%)	25	354 (66.7%)	379 (68.7%)	25
交通事業	190 (31.8%)	174 (30.9%)	▲16	-	-	-	190 (31.8%)	174 (30.9%)	▲16
病院事業	12,509 (71.0%)	12,303 (63.5%)	▲206	-	-	-	12,509 (71.0%)	12,303 (63.5%)	▲206
下水道事業	1,801 (21.2%)	1,912 (22.6%)	111	492 (28.1%)	422 (29.2%)	▲70	2,293 (22.4%)	2,334 (23.5%)	41
介護サービス事業	-	-	-	771 (67.9%)	774 (71.7%)	3	771 (67.9%)	774 (71.7%)	3
その他	378 (47.3%)	360 (44.3%)	▲18	4 (5.4%)	8 (11.6%)	4	382 (43.7%)	368 (41.7%)	▲14
合 計	26,896 (64.0%)	26,760 (61.7%)	▲136	1,533 (45.9%)	1,495 (50.2%)	▲38	28,429 (62.7%)	28,255 (61.0%)	▲174

（注）（ ）内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債の発行額は8,494百万円であり、今年度は水道事業において減少したが、病院事業や下水道事業における建設改良の事業費が増加したため、前年度より1,537百万円の増加となっている。

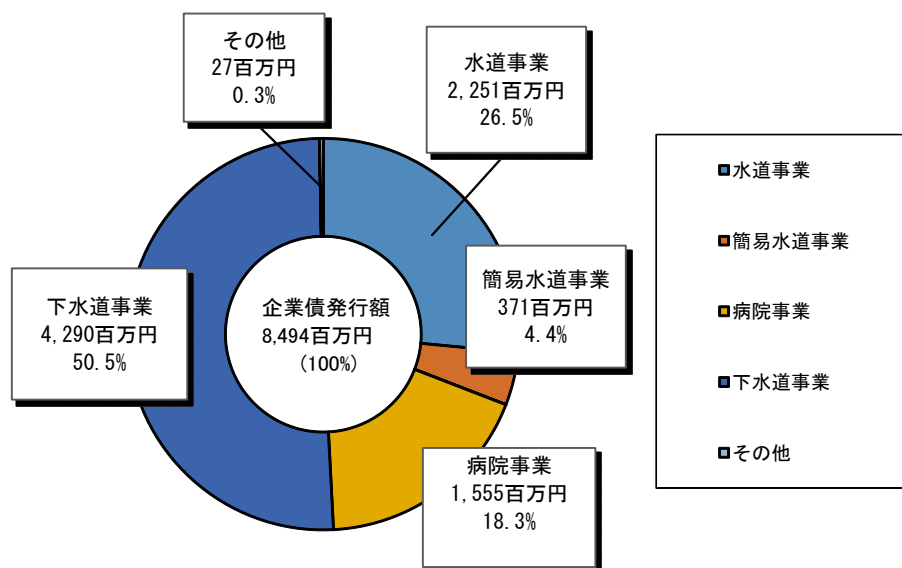
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の95.3%を占めている。

・うち法適用企業	7,586百万円（対前年度	+1,364百万円	+21.9%）
・うち法非適用企業	908百万円（対前年度	+173百万円	+23.5%）

【補足説明】

- ・病院事業 1,555百万円（対前年度 +795百万円 +104.6%）
主な要因は、勝浦町等の建設改良費の増加に伴い、発行額が増加したことによる。
- ・下水道事業 4,290百万円（対前年度 +975百万円 +29.4%）
主な要因は、徳島市、藍住町等の建設改良費の増加に伴い、発行額が増加したことによる。
- ・水道事業 2,251百万円（対前年度 ▲426百万円 ▲15.9%）
主な要因は、小松島市、吉野川市等の建設改良費の減少に伴い、発行額が減少したことによる。

■地方公営企業の企業債発行額の状況



■地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)																
事業	企業債発行額										対前年度増減率					
	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	対前年度比較 (B)－(A)	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
水道事業	1,470	1,751	1,610	1,578	1,587	2,649	2,677	2,251	▲426	19.1	▲8.1	▲2.0	0.6	66.9	1.1	▲15.9
簡易水道事業	518	494	690	602	273	459	182	371	189	▲4.6	39.7	▲12.8	▲54.7	68.1	▲60.3	103.8
交通事業	9	0	0	0	0	0	0	0	0	▲100.0	－	－	－	－	－	－
病院事業	604	1,153	787	318	883	339	760	1,555	795	90.9	▲31.7	▲59.6	177.7	▲61.6	124.2	104.6
下水道事業	3,241	2,796	3,337	3,190	3,637	3,473	3,315	4,290	975	▲13.7	19.3	▲4.4	14.0	▲4.5	▲4.5	29.4
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－
その他	126	333	276	54	34	34	23	27	4	164.3	▲17.1	▲80.4	▲37.0	0.0	▲32.4	17.4
合計	5,968	6,527	6,700	5,742	6,414	6,954	6,957	8,494	1,537	9.4	2.7	▲14.3	11.7	8.4	0.0	22.1

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

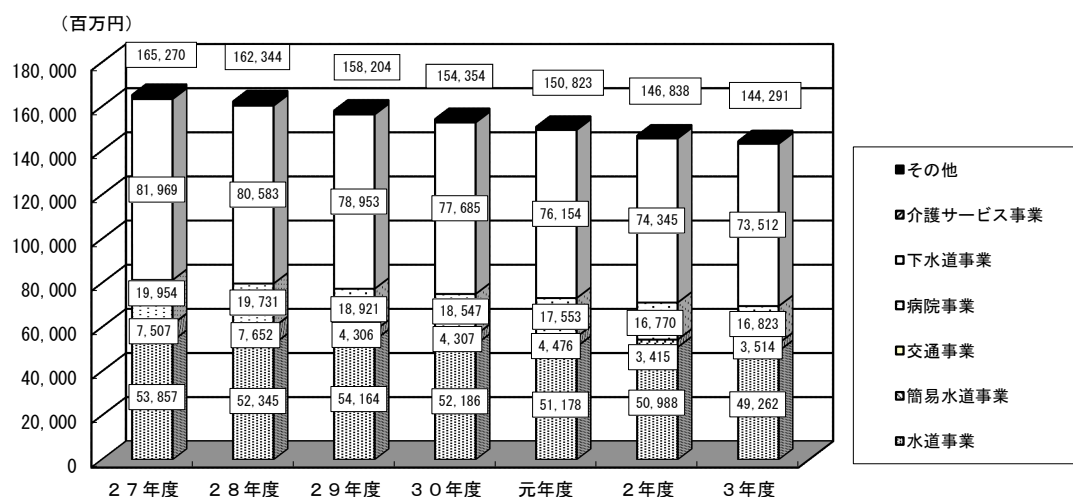
企業債現在高は、144,291百万円で、水道事業や下水道事業等の事業進捗により減少しており、前年度より2,547百万円、1.7%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の96.7%を占めている。

- ・うち法適用企業 132,406百万円（対前年度 +571百万円 +0.4%）
- ・うち法非適用企業 11,885百万円（対前年度 ▲3,118百万円 ▲20.8%）

【補足説明】

- ・水道事業 49,262百万円（対前年度 ▲1,726百万円 ▲3.4%）
主な要因は、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。
- ・下水道事業 73,512百万円（対前年度 ▲833百万円 ▲1.1%）
主な要因は、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。



■地方公営企業の企業債現在高の推移

区分 事業	企業債現在高								対前年度増減率					
	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
水道事業	53,857	52,345	54,164	52,186	51,178	50,988	49,262	▲1,726	▲2.8	3.5	▲3.7	▲1.9	▲0.4	▲3.4
簡易水道事業	7,507	7,652	4,306	4,307	4,476	3,415	3,514	99	1.9	▲43.7	0.0	3.9	▲23.7	2.9
交通事業	115	93	73	56	40	32	23	▲9	▲19.1	▲21.5	▲23.3	▲28.6	▲20.0	▲28.1
病院事業	19,954	19,731	18,921	18,547	17,553	16,770	16,823	53	▲1.1	▲4.1	▲2.0	▲5.4	▲4.5	0.3
下水道事業	81,969	80,583	78,953	77,685	76,154	74,345	73,512	▲833	▲1.7	▲2.0	▲1.6	▲2.0	▲2.4	▲1.1
介護サービス事業	398	324	250	137	85	44	9	▲35	▲18.6	▲22.8	▲45.2	▲38.0	▲48.2	▲79.5
その他	1,470	1,616	1,537	1,436	1,337	1,244	1,148	▲96	9.9	▲4.9	▲6.6	▲6.9	▲7.0	▲7.7
合計	165,270	162,344	158,204	154,354	150,823	146,838	144,291	▲2,547	▲1.8	▲2.6	▲2.4	▲2.3	▲2.6	▲1.7

単位：百万円、%

7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、11,317百万円で、簡易水道事業以外の事業で減少したため、全体では、前年度より254百万円、2.2%の減少となっている。

収益的収入への繰入金は、8,028百万円で、前年度に比べて426百万円、5.0%減少し、資本的収入への繰入金は、3,289百万円で、前年度に比べて172百万円、5.5%増加している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の82.2%を占めている。

・うち法適用企業	9,604百万円（対前年度	+147百万円	+1.6%
・うち法非適用企業	1,713百万円（対前年度	▲401百万円	▲19.0%

【補足説明】

- ・下水道事業 5,813百万円（対前年度 ▲155百万円 ▲2.6%）
 主な要因は、徳島市等の収益的収入への繰入金が減少したことによる。

■地方公営企業への他会計繰入金の状況

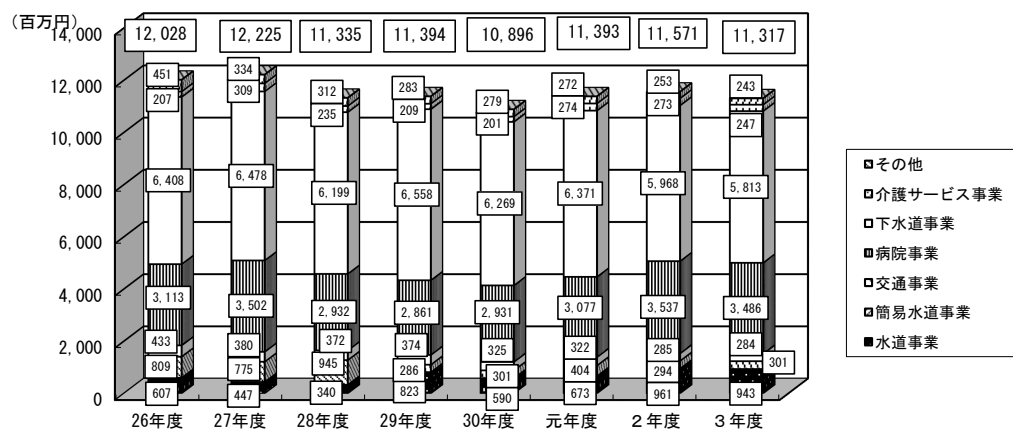
（単位：百万円）

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	令和 2年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和 2年度 (C)	3年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和 2年度 (E)	3年度 (F)	増減額 (F)-(E)
水道事業	291	242	▲49	670	701	31	961	943	▲18
簡易水道事業	87	107	20	207	194	▲13	294	301	7
交通事業	285	284	▲1	0	0	0	285	284	▲1
病院事業	2,461	2,408	▲53	1,076	1,078	2	3,537	3,486	▲51
下水道事業	4,918	4,597	▲321	1,050	1,216	166	5,968	5,813	▲155
介護サービス事業	232	213	▲19	41	34	▲7	273	247	▲26
その他	180	177	▲3	73	66	▲7	253	243	▲10
合 計	8,454	8,028	▲426	3,117	3,289	172	11,571	11,317	▲254

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

■地方公営企業への他会計繰入金の推移



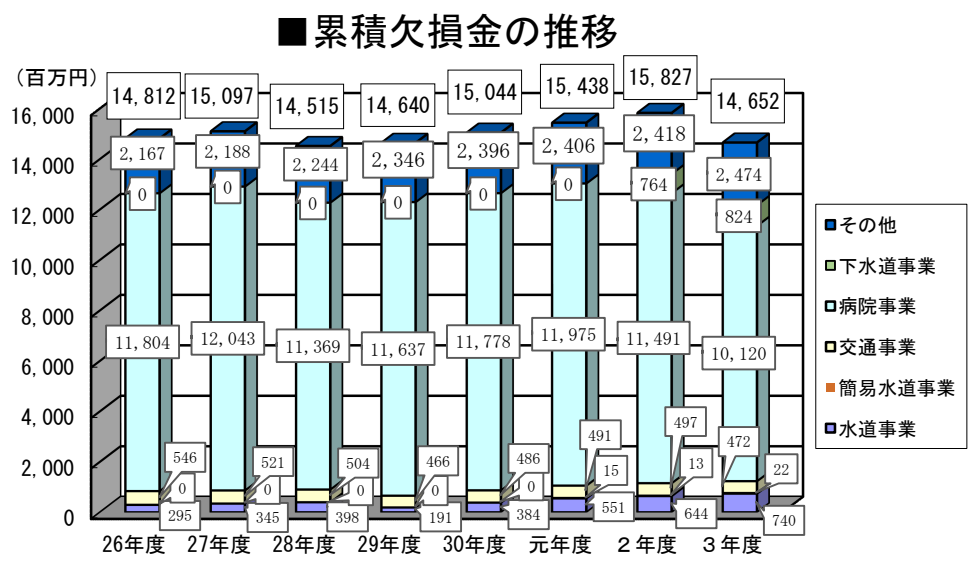
8. 累積欠損金

地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は14,652百万円であり、前年度より1,175百万円、7.4%減少している。

なお、累積欠損金を有する事業数は48事業中15事業であり、前年度と同数となっている。また、事業別にみると、病院事業が最も多くなっている。

【補足説明】

- ・病院事業 10,120百万円（対前年度 ▲1,371百万円（▲11.9%））
主な要因は、営業外収益が増加したことによる。



■ 累積欠損金を有する事業の状況

（単位：百万円，％）

事業名	2年度(A)	3年度(B)	(B)－(A)	増減率	市町村
水道事業	644	740	96	14.9	三好市、美波町
簡易水道事業	13	22	9	69.2	阿南市、美馬市
工業用水道	0	0	0	0.0	なし
交通事業	497	472	▲25	▲5.0	徳島市
病院事業	11,491	10,120	▲1,371	▲11.9	徳島市、三好市、那賀町、美波町、海陽町
市場事業	0	0	0	0.0	なし
観光施設事業	2,418	2,474	56	2.3	徳島市
駐車場事業	0	0	0	0.0	なし
下水道事業	764	824	60	7.9	徳島市、小松島市、阿南市、美馬市
合計	15,827	14,652	▲1,175	▲7.4	15事業8団体

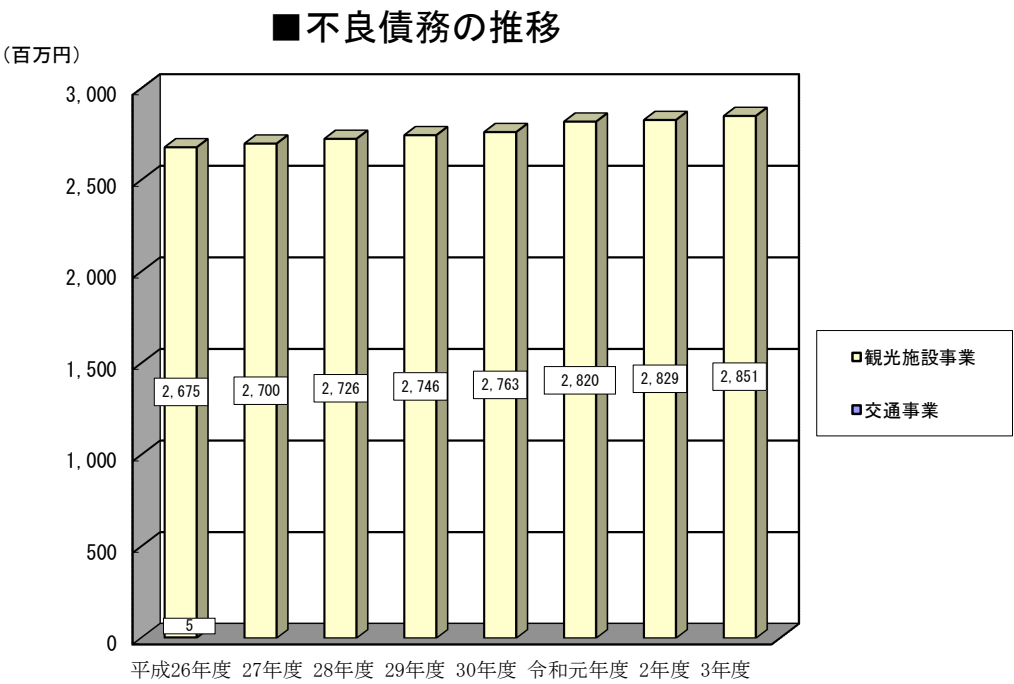
（注）累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務は2,851百万円であり、前年度より22百万円、0.8%増加している。
なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【補足説明】

- ・観光施設事業 2,851百万円（対前年度 +22百万円 +0.8%）
徳島市の索道事業において、長年にわたる損益収支の赤字により、多くの流動負債を抱えており、不良債務を有している。



■不良債務を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度(A)	3年度(B)	(B)－(A)
水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事業	5	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光施設事業	2,675	2,700	2,726	2,746	2,763	2,820	2,829	2,851	22
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,680	2,700	2,726	2,746	2,763	2,820	2,829	2,851	22

(注) 不良債務を有する事業は法適用事業のみである。